【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第131期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	オカモト株式会社
【英訳名】	OKAMOTO INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　岡本　邦彦
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目27番12号
【電話番号】	03(3817)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　細谷　久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目27番12号
【電話番号】	03(3817)4121
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　細谷　久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 中間連結会計期間	第131期 中間連結会計期間	第130期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	52,899	58,050	108,040
経常利益	(百万円)	3,384	5,349	8,595
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,943	3,567	4,855
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	6,620	4,487	19,486
純資産額	(百万円)	98,796	113,161	110,631
総資産額	(百万円)	151,151	169,597	164,167
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	112.83	209.67	282.84
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	65.3	66.6	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,979	4,559	5,746
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,042	△1,987	△8,740
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,379	△2,015	△3,492
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	35,383	33,558	32,572

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調を維持いたしました。個人消費においては、物価上昇による節約志向が継続しているものの、所得環境の改善などが下支えとなり、持ち直しの動きが見られました。企業部門では、設備投資意欲が底堅く推移する一方で、人手不足の深刻化や人件費上昇が企業活動の制約要因となっております。また、日中関係の不安定な状況が続くなか、インバウンド需要の伸びには鈍化傾向が見られました。

海外経済につきましては、中国経済の停滞や米国の通商政策の動向に加え、中東情勢の緊張長期化などの地政学リスクが継続しており、エネルギー価格や原材料価格の変動、物流・サプライチェーンへの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは製品の安定供給を最優先課題として事業活動を推進いたしました。

営業部門では、取引先との情報共有を密に行いながら需要動向の把握に努め、必要な製品を適時に供給できる体制を維持するとともに、新規取引先の開拓および適正価格での販売に取り組みました。

生産・管理部門では、原材料価格の高騰に対応するため、生産性向上や製造効率改善の取り組みを進めました。また、アンチモン代替となる難燃機能の開発を推進するなど、安定生産の確保と収益力向上に努めました。

結果、当中間連結会計期間における売上高は58,050百万円（前年同期比9.7%増）となりました。営業利益は4,315百万円（前年同期比72.4%増）、経常利益は5,349百万円（前年同期比58.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,567百万円（前年同期比83.5%増）となりました。利益増加の要因は、積極受注による売上増、為替円安によるプラスの影響、価格改定の効果、難燃剤（アンチモン）価格高騰の落ち着き等によるものです。

ａ．経営成績

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フイルムは、中東情勢の影響による需要増及び価格改定の実施により売上増となりました。工業用フイルムは、半導体関係が堅調に推移したことにより売上増となりました。建材用フイルムは、新規採用が増加し売上増となりました。多層フイルムは、工業材料向けが堅調に推移したこと及び価格改定の実施により売上増となりました。壁紙は、新柄の販売好調及び価格改定の実施により売上増となりました。農業用フイルムは、資材確保需要の取り込みにより売上増となりました。自動車内装材は、中国で自動車メーカーの大規模な減産が始まったものの、北米向けが好調に推移し売上増となりました。フレキシブルコンテナは、価格改定の効果により売上増となりました。粘着テープは、中東情勢の影響により受注が増加し売上増となりました。工業テープは、電子部品用が好調に推移したことにより売上増となりました。食品衛生用品のうち、ラップは、新規顧客の獲得と価格改定の実施により売上増となりました。食品用手袋は、資材確保需要を取り込み売上増となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、漁獲量不安定で産地用が減少しましたが、調理用が好調に推移し売上は前年並みとなりました。研磨布紙等は、研磨布紙等及び0A部材機材等が好調に推移し売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は41,769百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は1,617百万円（前年は339百万円の損失）となりました。

② 生活用品

コンドームは、インバウンド需要の減少が見られ売上減となりました。また、海外向けは、中国景気低迷の影響を受け販売数量は減少するも、為替の影響により売上増となりました。浣腸は、国内卸からの受注減により売上減となりました。除湿剤は、梅雨期間は低温の影響で市況低調となりましたが、8月以降は回復し売上増となりました。手袋のうち、家庭用手袋は、新規獲得及び中東情勢の影響による使い捨てタイプの需要増があり売上増となりました。医療用手袋及び作業・工業用手袋は、中東情勢の影響による需要増があり売上増となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、堅調に推移し売上増となりました。ブーツは、取引先を集約し販売ルートを整理したことにより売上減となりました。シューズは、スニーカーはトレンドが一巡した影響、革靴は長雨によりビジネスアイテム全体の需要が低調となった影響で売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は16,160百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は3,524百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

③　その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）は1,892百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は257百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

ｂ．財政状態

①　資産

当中間連結会計期間末における総資産は169,597百万円で、前連結会計年度末と比べ5,429百万円増加しております。

流動資産は86,245百万円で、前連結会計年度末と比べ4,326百万円の増加となりました。これは主として、電子記録債権1,682百万円、商品及び製品1,037百万円、売掛金1,022百万円が増加したことによるものです。

固定資産は83,351百万円で、前連結会計年度末と比べ1,102百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券678百万円、有形固定資産605百万円が増加したことによるものです。

②　負債

当中間連結会計期間末における総負債は56,435百万円で、前連結会計年度末と比べ2,899百万円増加しております。

流動負債は36,501百万円で、前連結会計年度末と比べ2,828百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金1,961百万円、未払法人税等334百万円が増加したことによるものです。

固定負債は19,933百万円で、前連結会計年度末と比べ70百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債が114百万円増加したことによるものです。

③　純資産

当中間連結会計期間末における純資産は113,161百万円で、前連結会計年度末と比べ2,530百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が2,547百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比べ1,824百万円（5.2%）減少し、33,558百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,559百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前中間純利益4,836百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,987百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出2,101百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,015百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,025百万円、自己株式の取得による支出984百万円であります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は931百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,699,367	17,699,367	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	17,699,367	17,699,367	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	17,699,367	―	13,047	―	448

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	1,485	8.77
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町１－４－２	1,442	8.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１－８－１	1,154	6.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	841	4.97
有限会社八幡興産	東京都大田区	706	4.17
やよい会	東京都文京区本郷３－27－12	676	4.00
BNP PARIBAS MADRID ／ ２ S ／ JASDEC ／ SPANISH RESIDENTS ／ UCITS ASSETS（常任代理人　香港上海銀行東京支店　カストディ業務部）	CALLE EMILIO VARGAS, ４ 28043 MADRID, SPAIN（東京都中央区日本橋３－11－１）	662	3.91
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿１－26－１	334	1.98
テイ・エス　テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町３－７－27	333	1.97
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町７－３	303	1.79
計	―	7,939	46.89

(注) １　上記のほか当社所有の自己株式768千株があります。
２　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　　1,154千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 768,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,875,300	168,753	同上
単元未満株式	普通株式 56,067	―	同上
発行済株式総数	17,699,367	―	―
総株主の議決権	―	168,753	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)及び10株含まれております。

２ 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 53株

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オカモト株式会社	東京都文京区本郷３－27－12	768,000	－	768,000	4.34
計	―	768,000	－	768,000	4.34

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,272	35,158
受取手形	380	31
売掛金	17,607	18,630
電子記録債権	8,658	10,341
商品及び製品	10,472	11,509
仕掛品	3,402	3,628
原材料及び貯蔵品	4,582	5,153
その他	2,584	1,840
貸倒引当金	△42	△48
流動資産合計	81,918	86,245
固定資産		
有形固定資産	25,048	25,653
無形固定資産	2,265	2,046
投資その他の資産		
投資有価証券	54,426	55,104
繰延税金資産	154	170
その他	354	375
投資その他の資産合計	54,935	55,650
固定資産合計	82,249	83,351
資産合計	164,167	169,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,514	23,475
電子記録債務	2,604	2,615
短期借入金	3,118	3,116
未払法人税等	895	1,229
賞与引当金	1,076	1,107
その他	4,464	4,957
流動負債合計	33,672	36,501
固定負債		
長期借入金	100	144
繰延税金負債	13,352	13,466
退職給付に係る負債	5,784	5,772
その他	626	550
固定負債合計	19,863	19,933
負債合計	53,536	56,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	1,269	1,269
利益剰余金	60,779	63,326
自己株式	△3,041	△3,977
株主資本合計	72,055	73,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,273	31,738
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	6,326	6,885
退職給付に係る調整累計額	848	743
その他の包括利益累計額合計	38,458	39,366
非支配株主持分	117	129
純資産合計	110,631	113,161
負債純資産合計	164,167	169,597

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	52,899	58,050
売上原価	42,755	45,799
売上総利益	10,144	12,251
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,631	1,729
その他の販売費	1,557	1,589
給料及び賞与	1,711	1,738
賞与引当金繰入額	382	356
退職給付費用	61	36
その他の一般管理費	2,295	2,486
販売費及び一般管理費合計	7,640	7,936
営業利益	2,503	4,315
営業外収益		
受取利息	70	51
受取配当金	677	825
不動産賃貸料	327	326
その他	68	47
営業外収益合計	1,143	1,251
営業外費用		
支払利息	31	30
不動産賃貸費用	63	60
為替差損	78	71
その他	89	54
営業外費用合計	262	216
経常利益	3,384	5,349
特別利益		
投資有価証券売却益	77	―
特別利益合計	77	―
特別損失		
固定資産除却損	3	9
減損損失	452	503
災害による損失	66	―
特別損失合計	522	513
税金等調整前中間純利益	2,939	4,836
法人税、住民税及び事業税	685	1,324
法人税等調整額	296	△59
法人税等合計	981	1,265
中間純利益	1,957	3,571
非支配株主に帰属する中間純利益	14	4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,943	3,567

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	1,957	3,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,223	464
繰延ヘッジ損益	△3	△10
為替換算調整勘定	△1,484	566
退職給付に係る調整額	△72	△105
その他の包括利益合計	4,662	915
中間包括利益	6,620	4,487
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,613	4,474
非支配株主に係る中間包括利益	6	12

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,939	4,836
減価償却費	1,361	1,589
減損損失	452	503
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	58	30
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△208	△161
受取利息及び受取配当金	△748	△877
支払利息	31	30
為替差損益（△は益）	△3	△22
投資有価証券売却損益（△は益）	△77	―
固定資産除却損	3	9
売上債権の増減額（△は増加）	△146	△2,012
棚卸資産の増減額（△は増加）	△338	△1,621
その他の資産の増減額（△は増加）	708	773
仕入債務の増減額（△は減少）	110	1,440
その他の負債の増減額（△は減少）	△77	203
その他	△5	△14
小計	4,063	4,713
利息及び配当金の受取額	747	872
利息の支払額	△31	△30
法人税等の支払額	△1,821	△996
法人税等の還付額	21	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,979	4,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,205	△1,000
定期預金の払戻による収入	2,705	1,100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,887	△2,101
有形及び無形固定資産の売却による収入	―	0
投資有価証券の取得による支出	△2,748	△3
投資有価証券の売却による収入	86	―
その他	6	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,042	△1,987

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	―	50
長期借入金の返済による支出	△12	△8
配当金の支払額	△1,040	△1,025
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1,285	△984
その他	△41	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,379	△2,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,107	430
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,549	986
現金及び現金同等物の期首残高	38,932	32,572
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 35,383	※1 33,558

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1　受取手形割引高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形割引高	100百万円	97百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	37,088百万円	35,158百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,705百万円	△1,600百万円
現金及び現金同等物	35,383百万円	33,558百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	1,040	60.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	1,025	60.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2024年11月８日開催の取締役会決議に基づき、自己株式253,100株を取得いたしました。当該自己株式の取得に加え、単元未満株式264株を取得したことにより、当中間連結会計期間において自己株式が1,285百万円増加しております。

（自己株式の消却等）

当社は、2025年５月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年５月30日付で、自己株式200,000株の消却を実施しております。また、2025年６月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び当社の取締役を兼務しない執行役員、当社の管理職従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式10,387株の処分を行いました。当該自己株式の消却及び処分により、当中間連結会計期間において自己株式915百万円、利益剰余金865百万円が減少しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	1,025	60.00	2026年３月31日	2026年6月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	1,100	65.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結財務諸表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,035	15,723	52,759	140	52,899	－	52,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	293	341	1,590	1,931	△1,931	－
計	37,083	16,017	53,100	1,730	54,831	△1,931	52,899
セグメント利益又は損失（△）	△339	3,770	3,431	187	3,619	△1,115	2,503

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,115百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,138百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失452百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「産業用製品」448百万円、「生活用品」３百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結財務諸表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,769	16,160	57,929	121	58,050	－	58,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	271	318	1,770	2,089	△2,089	－
計	41,816	16,431	58,247	1,892	60,140	△2,089	58,050
セグメント利益	1,617	3,524	5,142	257	5,399	△1,084	4,315

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,084百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,113百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失503百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「産業用製品」438百万円、「生活用品」65百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	産業用製品	生活用品	計		
売上高					
日本	23,862	8,146	32,008	140	32,149
北米	10,385	1,207	11,593	―	11,593
アジア	2,788	6,185	8,973	―	8,973
その他	―	183	183	―	183
顧客との契約から生じる収益	37,035	15,723	52,759	140	52,899
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	37,035	15,723	52,759	140	52,899

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	産業用製品	生活用品	計		
売上高					
日本	28,233	7,750	35,984	121	36,105
北米	11,159	967	12,127	―	12,127
アジア	2,376	7,251	9,627	―	9,627
その他	―	190	190	―	190
顧客との契約から生じる収益	41,769	16,160	57,929	121	58,050
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	41,769	16,160	57,929	121	58,050

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	112.83円	209.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,943	3,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,943	3,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,228	17,013

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【その他】

第131期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　1,100百万円
② １株当たりの金額　65円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

オカモト株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三　宅　孝　典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　村　智　裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカモト株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。